

諮問後の国内外の動向について

(1) 日本の温室効果ガス削減目標と対策について

国は平成 27 年 6 月 2 日に開催された第 29 回地球温暖化対策推進本部にて、2020 年以降の温室効果ガス削減目標を含む「日本の約束草案（政府原案）」を取りまとめました。

削減目標：吸収源の確保も含み温室効果ガス全体で **▲26.0%**（2005 年度比▲25.4%）
（エネルギー起源 CO₂の排出削減のみでは **▲25.0%**（2005 年度比▲24.0%））

基準年： **2013 年度**（ただし、2005 年度比と 2013 年度比の両方を登録する）

目標年度： **2030 年度**（実施期間は 2021 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 31 日）

対象範囲： **全ての分野**

（製造業、運輸、家庭、業務部門等におけるエネルギー起源、工業プロセス及び製品の利用、土地利用など非エネルギー起源等）

対象ガス： **7 種類**の温室効果ガス（CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）

(2) 諸外国における温室効果ガス削減目標について

表 1. 約束草案の提出国

国名	概要
スイス	2030 年に、-50%（1990 年比） （2025 年に、-35%（1990 年比））
EU（加盟国 28 ヶ国）	2030 年に-40%（1990 年比）
ノルウェー	2030 年に-40%（1990 年比） EU との共同達成に関する協定締結を目指す
メキシコ	2030 年に、-22%（BAU 比） （COP21 の結果次第で-36%に引上げ可能）
アメリカ	2025 年に、-26%～-28%（2005 年比）
ロシア	2030 年に、-25～-30%（1990 年比）

(3) 日本の最終エネルギー消費量及び電源構成比について

2005年度及び2013年度の電源構成比と2030年度の温室効果ガス削減目標の積み上げに用いた電源構成比は以下のとおりです。

表2. 国の最終エネルギー消費量及び電源構成比

	2005年度実績 ^{注1)}	2013年度実績 ^{注1)}	2030年度 ^{注2)}
●最終エネルギー消費量	—	367百万kL	326百万kL
(省エネルギー対策量)	—	—	50百万kL

●総発電電力量		9,889億kWh	9,397億kWh	10,650億kWh程度
再生可能エネルギー		9.1%	10.7%	22%～24%程度
	太陽光	0.9%	2.2%	7.0%程度
	風力			1.7%程度
	地熱			1.0%～1.1%程度
	バイオマス			3.7%～4.6%程度
	水力			8.2%
原子力		30.8%	1.0%	20%～22%程度
石炭		25.6%	30.3%	26%程度
LNG		23.7%	43.2%	27%程度
石油		10.8%	14.9%	3%程度

注1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第15回会合資料「最近のエネルギーを巡る状況について」(平成26年11月)より作成

注2) 国の温室効果ガス削減目標積み上げに用いたエネルギーミックス
中央環境審議会地球環境部会2020年以降の地球温暖化対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会約束草案検討ワーキンググループ合同会合(第7回)(平成27年4月30日開催)における配布資料『日本の約束草案要綱(案)』より作成